

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO
きれいな除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

自立・分散型社会へ

新たな地域循環共生圏を創造

環境省、国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNUIAS)、地球環境パートナーシッププラザ(GEOP)は、二月十六日、共同でシンポジウムをオンライン開催した。「ポストコロナ社会を生き抜く地域の知恵と持続可能性ー新たな地域循環共生圏(ローカルSDGs)の創造」をテーマに、鼎談や事例発表を繰り広げた。ICT(情報通信技術)が地域社会の内外をつなげる機能を活用し、地域活性化と持続可能な自立・分散型社会を同時に実現していく。

環境省が共同シンポジウム

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は従来の価値観や社会のあり方に大きな変化をもたらした。ポストコロナに向けた新たな潮流の中で、いま何を見て、考え、行動し



中井事務次官



オンラインで鼎談・事例発表

新しいコロナウイルス感
ていけばよいのか多様な
英知を結集していくこと
が求められている。

そこで今回のシンポジウムではコロナ禍で注目が高まった自立・分散型



配管支持金具
株式会社 **アカキ**
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

ベトナムで初の特定技能試験

国土交通省 即戦力の外国人材を受け入れ

国土交通省は三月二十三日、ベトナム社会主義共和国・ハノイ市の第一建設短期大学で他の分野に先駆けて建設分野の特定技能一号評価試験を実施する。配管など建設業の新たな担い手として期待される外国人材を即戦力として受け入れる。深刻化する人手不足に対応するため、二〇一九年四月から十四の特定産業分野で外国人技能労働者が日本人と同等の待遇で就労することができるようになる。

在留資格として特定技能による受け入れがスタートした。このうち技能労働者の高齢化が進んでいる建設業では昨年十二月現在で千三百十九名が就労している。ただ建設分野におけるこれらの人材はほとんど未経験者として来日し、国内で技能実習を受けてきた。国外から即戦力として技能労働者を受け入れるのは今回が初めてとなる。建設分野では配管、型

枠施工、左官、コンクリート圧送、トンネル推進工、建設機械施工、土工、屋根ふき、電気通信、鉄筋施工、鉄筋継手、内装仕上げ、塗装、とび、建築大工、建築板金、保温保冷、吹付ウレタン断熱、海洋土木工の十八職種で特定技能一号評価試験の実施が計画されている。特定技能の在留資格を取得するには評価試験が大きい即戦力となる人

社会の先進的な取り組みを紹介。またデジタル技術で業務やビジネスを革新するデジタルトランスフォーメーション(DX)が生み出す新たな価値と地域の特性に応じて設定されるローカルSDGs(持続可能な開発目標)を手がかりにポストコロナの新たな社会像に向けて活発に意見交換した。当日は主催者を代表して中井徳太郎環境事務次官が冒頭あいさつに立ち「気候変動の影響が指摘されているなかで大型台風や集中豪雨などの自然災害が多発している。菅総理大臣は地球温暖化対策として二〇五〇年までに脱炭素社会を実現する」と宣言した。今後はICTを活用したリモート化や地域のあり方の見直し、持続可能な自立・分散型社会の同時的な実現が大きな課題となるだろう。当省はその中核を担うために施策を加速させている。とくにポストコロナヘリデザインしてい

くには脱炭素社会・循環経済社会・分散型社会への三つの移行が大きな鍵となる。新たな潮流の中で具体的な何をすべきか皆さまで考えていきたい」と述べ、積極的な議論を促した。

続いて「持続可能な地域づくりDX」をテーマに内田東吾一般社団法人イクレイ日本事務局 長、藤田香(株)日経BPI日経ESG編集シニアエディター・日経ESG経営フォーラムプロデューサー、村山泰啓国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィサー研究統括が鼎談。また広島県、大阪府枚方市、徳島県美波町、UNUIASいわかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、一般社団法人Wheelo gなどが具体的な取り組み事例を発表し、武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長の総括で締めくくった。

材の受け入れが求められるようになった。今回の試験の合格者は国土省の計画審査や法務省出入国在留管理庁の在留資格審査などを経て最短で今夏から就労を開始する見込みとなっている。

同試験の詳細は実施主体である一般社団法人建設技能人材機構(JAC・才賀清二郎理事長)のホームページに掲載している。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

推定末端圧力一定
給水ポンプユニット

CXV型



27%**省スペース**

27%ダウン
(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

●屋外設置可能 ●充実の標準装備 ●低振動 ●安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所

TERAL



Triple eシリーズ